

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門長 伊豫田 直記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間		第66期 第1四半期連結 累計期間		第65期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(千円)	25,828,233		27,916,641		109,218,360
経常利益	(千円)	252,149		141,537		786,835
四半期(当期)純利益	(千円)	390,673		93,013		638,815
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	503,271		153,346		822,621
純資産額	(千円)	6,402,640		6,823,912		6,696,018
総資産額	(千円)	26,859,277		30,993,193		29,554,788
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.04		10.96		75.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.3		20.8		21.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、円安による輸出産業の収益改善、新政権による公共投資の増加等により、景気は持ち直しの動きが見られております。

しかしながら、当社グループの主力である米穀事業が属する米穀業界におきましては、玄米仕入価格の高騰に加え、長引くデフレ状況が消費者の節約志向、中食・外食等の実需者の低価格競争に拍車をかけ、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、米穀事業におきましては、量販店等の販売価格の値上げにより店頭販売が低調に推移したこと、加えて卸業者間の玄米取引が低調であったこと等により、国内精米及び玄米の販売は苦戦しました。しかしながら、ミニマム・アクセス米の取扱いが大幅に増加したほか、テレビコマースの投入等の販促活動の強化により、コンビニエンスストアの店頭における精米販売が大きく伸びました。

飼料事業におきましては、糟糠類を中心とする配合飼料原料等の販売数量の拡大に注力した結果、売上高の増加に貢献しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、27,916百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

損益面では、積極的な営業活動が事業規模の拡大に寄与しましたが、販売競争の激化で利幅が縮小したこと、加えて食品事業の主力である鶏肉販売の業績改善が遅れたこと等により、営業利益は148百万円（前年同期比43.7%減）、経常利益は141百万円（同43.9%減）、四半期純利益は93百万円（同76.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、量販店等の店頭における精米販売や卸業者間の玄米取引がともに低調に推移しましたが、ミニマム・アクセス米の取扱いが増加したことにより、売上高は22,598百万円（前年同期比9.4%増）となりました。しかしながら、平成24年産米の仕入価格が高騰しているなか、消費者の節約志向や実需者の低価格競争のあおりを受け、営業利益は308百万円（同28.6%減）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、付加価値商品の低たんぱく米や米粉の販売が引き続き好調に推移しましたが、雞の飼育や鶏肉の加工・販売を手掛ける食品子会社の業績改善が遅れたことにより、売上高は2,233百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は21百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は堅調に推移しているなか、一般卵及び特殊卵の販売数量がともに減少したため、売上高は1,281百万円（前年同期比2.8%減）となりました。しかしながら、販売経費等のコスト削減が奏功し、営業利益は27百万円（同9.5%増）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が安定的に推移しているなか、糟糠類や牧草を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売数量を大きく伸ばした結果、売上高は1,803百万円（前年同期比28.4%増）となりました。しかしながら、輸入牧草の需給が緩んだこと、加えて急激な円安が発生したことにより、営業利益は65百万円（同19.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,993百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,438百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額240百万円及び前渡金の減少額558百万円等に対し、たな卸資産の増加額2,000百万円、無形固定資産の増加額107百万円、投資有価証券の増加額120百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が24,169百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,310百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額616百万円、その他流動負債の減少額715百万円、長期借入金の減少額289百万円等に対し、短期借入金の増加額2,860百万円及び賞与引当金の増加額87百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,823百万円となり、前連結会計年度末と比べ127百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額67百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額73百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,418,000	8,418	
単元未満株式	普通株式 67,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,418	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	45,000		45,000	0.53
計		45,000		45,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509,288	2,268,723
受取手形及び売掛金	9,975,229	9,818,740
商品及び製品	4,319,399	7,159,607
仕掛品	491,905	411,185
原材料及び貯蔵品	2,991,069	2,232,492
前渡金	1,537,449	978,952
未収入金	115,245	156,107
繰延税金資産	99,176	85,906
その他	345,507	416,133
貸倒引当金	8,119	7,883
流動資産合計	22,376,152	23,519,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,056,599	2,056,732
機械装置及び運搬具(純額)	624,166	593,910
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産(純額)	18,192	113,861
その他(純額)	36,177	46,412
有形固定資産合計	5,384,717	5,460,496
無形固定資産		
ソフトウェア	35,114	44,834
リース資産	-	99,757
その他	29,129	26,837
無形固定資産合計	64,243	171,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,937	1,304,336
長期貸付金	1,120	4,164
長期前払費用	5,947	9,778
その他	645,254	629,485
貸倒引当金	106,585	106,464
投資その他の資産合計	1,729,674	1,841,300
固定資産合計	7,178,635	7,473,225
資産合計	29,554,788	30,993,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,863,427	6,246,760
短期借入金	8,007,718	10,868,685
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,637,772	1,548,322
リース債務	6,772	46,864
繰延税金負債	3	10
未払法人税等	173,120	52,196
賞与引当金	160,796	248,785
その他	2,336,178	1,620,834
流動負債合計	19,325,790	20,772,460
固定負債		
社債	220,000	180,000
長期借入金	2,726,225	2,437,151
リース債務	11,419	166,753
繰延税金負債	403,117	434,485
退職給付引当金	14,275	14,942
役員退職慰労引当金	43,175	46,625
資産除去債務	72,078	72,452
負ののれん	714	622
その他	41,974	43,787
固定負債合計	3,532,978	3,396,820
負債合計	22,858,769	24,169,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,687	331,687
利益剰余金	5,392,005	5,459,567
自己株式	17,477	17,477
株主資本合計	6,235,716	6,303,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,687	126,048
繰延ヘッジ損益	103,614	80,463
為替換算調整勘定	77,562	67,479
その他の包括利益累計額合計	78,739	139,033
少数株主持分	381,562	381,601
純資産合計	6,696,018	6,823,912
負債純資産合計	29,554,788	30,993,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	25,828,233	27,916,641
売上原価	24,047,005	26,322,351
売上総利益	1,781,227	1,594,289
販売費及び一般管理費	1,517,620	1,445,757
営業利益	263,607	148,532
営業外収益		
受取利息	2,172	2,193
受取配当金	424	628
受取保険金	-	1,617
不動産賃貸料	9,514	12,127
負ののれん償却額	-	91
貸倒引当金戻入額	-	324
その他	26,178	25,395
営業外収益合計	38,289	42,377
営業外費用		
支払利息	38,301	36,115
不動産賃貸費用	1,618	4,297
為替差損	8,618	8,542
その他	1,207	417
営業外費用合計	49,746	49,372
経常利益	252,149	141,537
特別利益		
固定資産売却益	48,676	-
抱合せ株式消滅差益	16,407	-
災害損失引当金戻入額	325	-
収用補償金	27,748	-
受取補償金	-	10,641
特別利益合計	93,156	10,641
特別損失		
固定資産売却損	-	5,187
固定資産除却損	2,073	234
その他	928	-
特別損失合計	3,001	5,421
税金等調整前四半期純利益	342,305	146,757
法人税、住民税及び事業税	1,647	45,201
法人税等還付税額	-	5,035
法人税等調整額	60,939	18,220
法人税等合計	59,292	58,386
少数株主損益調整前四半期純利益	401,598	88,371
少数株主利益又は少数株主損失()	10,924	4,642
四半期純利益	390,673	93,013

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401,598	88,371
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	76,242	74,650
繰延ヘッジ損益	16,092	23,150
為替換算調整勘定	9,338	13,474
その他の包括利益合計	101,673	64,974
四半期包括利益	503,271	153,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,743	153,307
少数株主に係る四半期包括利益	13,527	38

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(622千米ドル)	53,922千円	(413千米ドル)	38,914千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	98,969千円	91,493千円
のれんの償却額	229	1
負ののれん償却額	106	93

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,452	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,655,549	2,449,485	1,318,536	1,404,660	25,828,233		25,828,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	239,673	2,504	22,296		264,475	264,475	
計	20,895,223	2,451,990	1,340,833	1,404,660	26,092,708	264,475	25,828,233
セグメント利益又は損失()	431,555	16,482	24,940	81,112	521,126	257,519	263,607

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 257,519千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 257,488千円、セグメント間取引消去 30千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,598,949	2,233,146	1,281,103	1,803,441	27,916,641		27,916,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,288	1,553	34,139		305,981	305,981	
計	22,869,237	2,234,700	1,315,242	1,803,441	28,222,622	305,981	27,916,641
セグメント利益又は損失()	308,138	21,689	27,314	65,165	378,928	230,395	148,532

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 230,395千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 235,961千円、セグメント間取引消去5,565千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

測定方法の変更

当第1四半期連結累計期間より、各事業セグメントにおける連結グループ内取引について、セグメント内間取引区分を一部変更しております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益の影響は、食品事業において5,552千円の減少となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46.04円	10.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	390,673	93,013
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	390,673	93,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,485	8,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 哲明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 友貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。